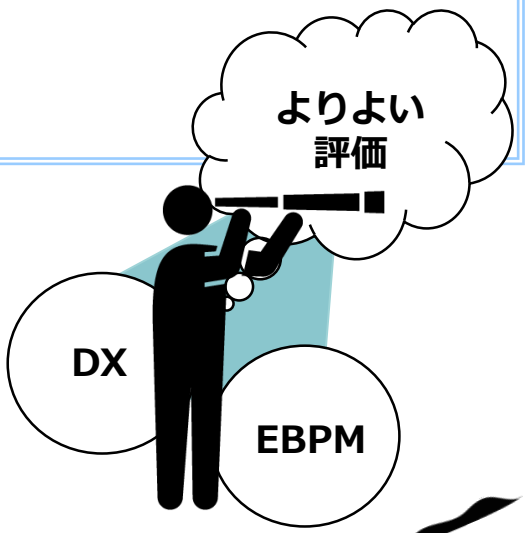
～盛岡市のマネジメントを考える～

令和4年度地域政策研究センター 地域協働研究【ステージⅠ】 採択課題

課題名：自治体ＤＸ時代の総合計画の進行管理の在り方について
研究代表者：総合政策学部　講師　杉谷 和哉
課題提案者：盛岡市長　谷藤 裕明
研究メンバー：栗山 裕介、阿部 智洋、月花 竜次（盛岡市）
技術キーワード：総合計画、EBPM、行政評価



▼研究の概要（背景・目標）

EBPMへの注目が高まり、様々なセクターで推進が掲げられるようになると同時に、DXの重要性も指摘されている。これらの潮流を背景とし、盛岡市の総合計画のマネジメントの在り方を再考し、よりよい評価の方策を模索することを目的とした。

▼研究の内容（方法・経過）

現行の政策評価制度及び総合計画のマネジメントについて、市担当者等に対しヒアリングを実施し、現行の評価制度の問題点を明らかにし、次期総合計画の策定に向けた教訓を導出するという方式を採用した。

▼研究の成果（考察）

今回のヒアリングを通じて分かったことは、総合計画の評価は、従来想定されていたよりも大きな困難が伴うものだということである。

１　ロジックモデルを運用していくと、マネジメントの根拠として適切でない指標などが明らかになってくるものの、運用途中での変更が困難。

２　総合計画に関する評価は毎年実施されるが、財政部局への折衝は別に行われることから、評価結果と予算の関連が弱いことが指摘できる。

３　既によい成果を挙げている取組みに関しても、事業を継続するためのレトリックとして改善案が出されるケースがある。

これら３つの事例はいずれも、政策評価が、民間企業における事業成長のモデルを公共セクターに当てはめた業績管理型になっていることを示すものである。

▼おわりに（まとめ・今後の展開）

本研究は本来、「自治体DX」を中心に、新しい政策評価の在り方と総合計画を結び付けようとするものであった。しかし、研究を進めていくにつれ分かったのは、自治体DXを進める以前に、既存の評価の在り方に関して、その来歴を問いなおし、実態を把握することが何よりも重要だということであった。

今後の課題として、本研究で取り扱うことができなかったよりよい評価の在り方の検討を継続すること、また、得られた含意を計画策定に活かすべく様々なアプローチを試みていきたい。本研究はその第一歩である。

本研究の遂行にあたり、ご協力いただきました自治体職員の皆さまに、心から御礼申し上げます。